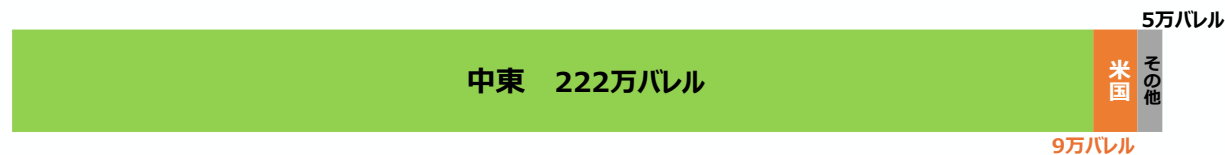


原油調達の動向

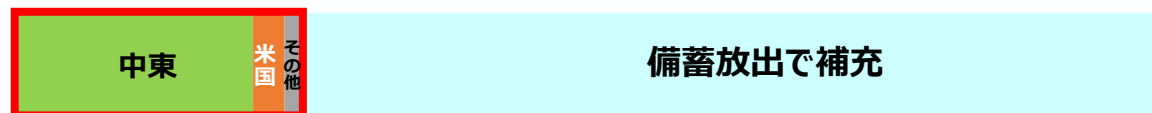
資料 1

- ホルムズ海峡を経由しない代替調達に官民連携の下、最大限取り組んでおり、中東や米国に加え、アジア太平洋、中南米、中央アジア、アフリカ等からも原油が届くなど、原油の調達先の多角化が進展。
7月は、現時点で、前年平月比で約10割の調達が実現できる見通し。
- 8月についても、現時点で、前年平月比約10割の調達に目途が立ったところ。米国からは、前年平月比で約10倍が調達できる見通し。

2025年実績（日量236万バレル）



4月調達分
調達率約25%（日量59万バレル）



5月調達分
調達率62%（日量146万バレル）



6月調達分
調達率82%（日量194万バレル）



7月調達分
調達率約10割（日量約240万バレル）



8月調達分
調達率約10割（日量約240万バレル）



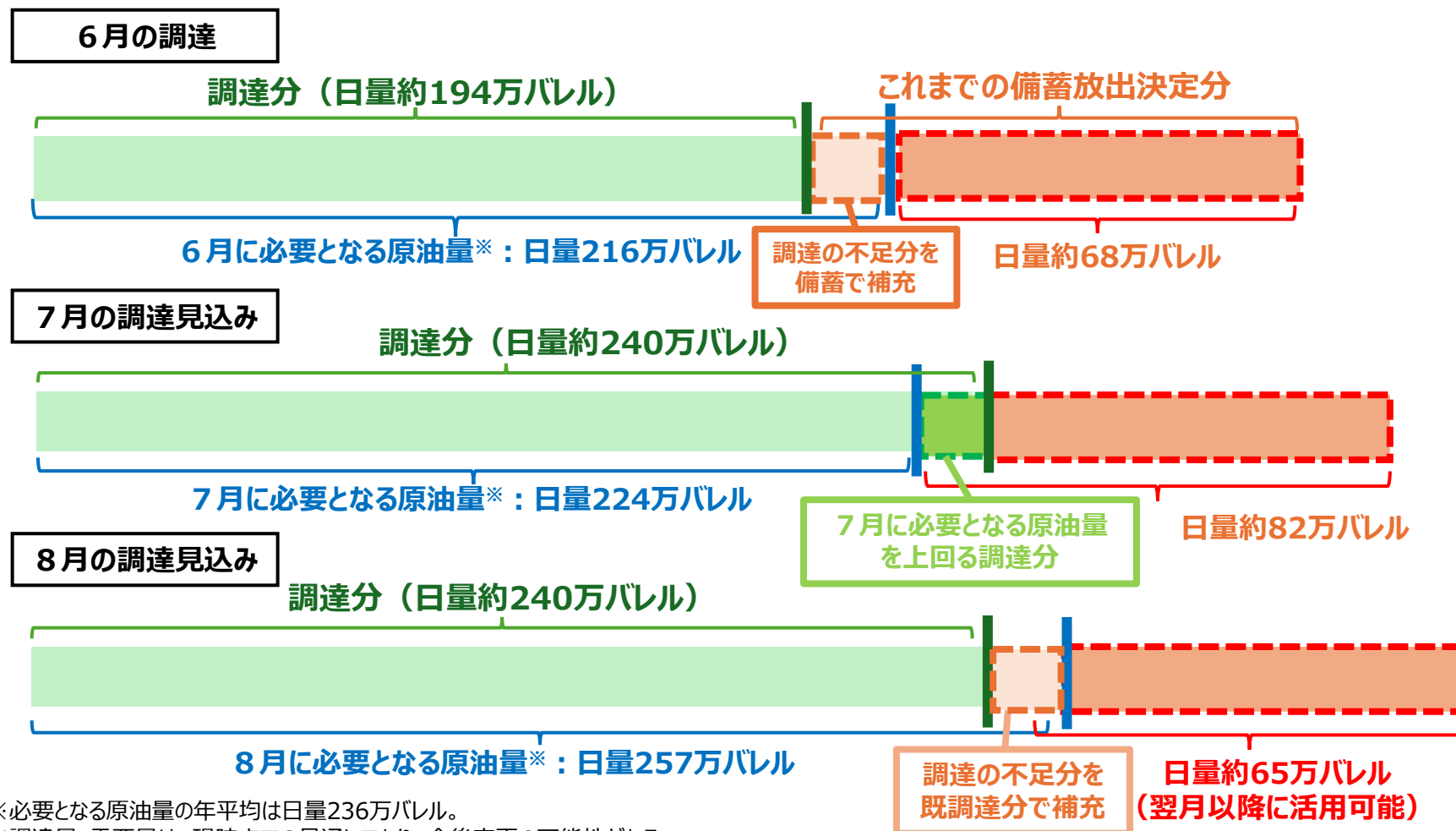
注1：4～6月の実績値は製油所に到達した原油量の総量であり、各種統計との誤差が生じることがある。

注2：7月24日時点。原油タンカーの配船・運航状況等により、遅れが生じれば日本着が後ろ倒しになるため、月ごとの調達量には変動が生じ得る。

注3：上記表示以外の詳細な国名やルートについては、民間企業の契約に関する事柄であることに加え、安全対策上の理由から非公表としている。

当面の国家備蓄方針について

- 代替調達の進展によって、8月に必要となる原油量を確保できる見通し。このため、5, 6月に引き続き、7月についても第3弾の国家備蓄放出の決定を行わないこととする。
- 今後の備蓄放出については、代替調達の状況を見ながら必要に応じて判断していくが、いずれにせよ、今後も代替調達を進め、備蓄の放出を抑えながら、「日本全体として必要となる量」を確保していく。

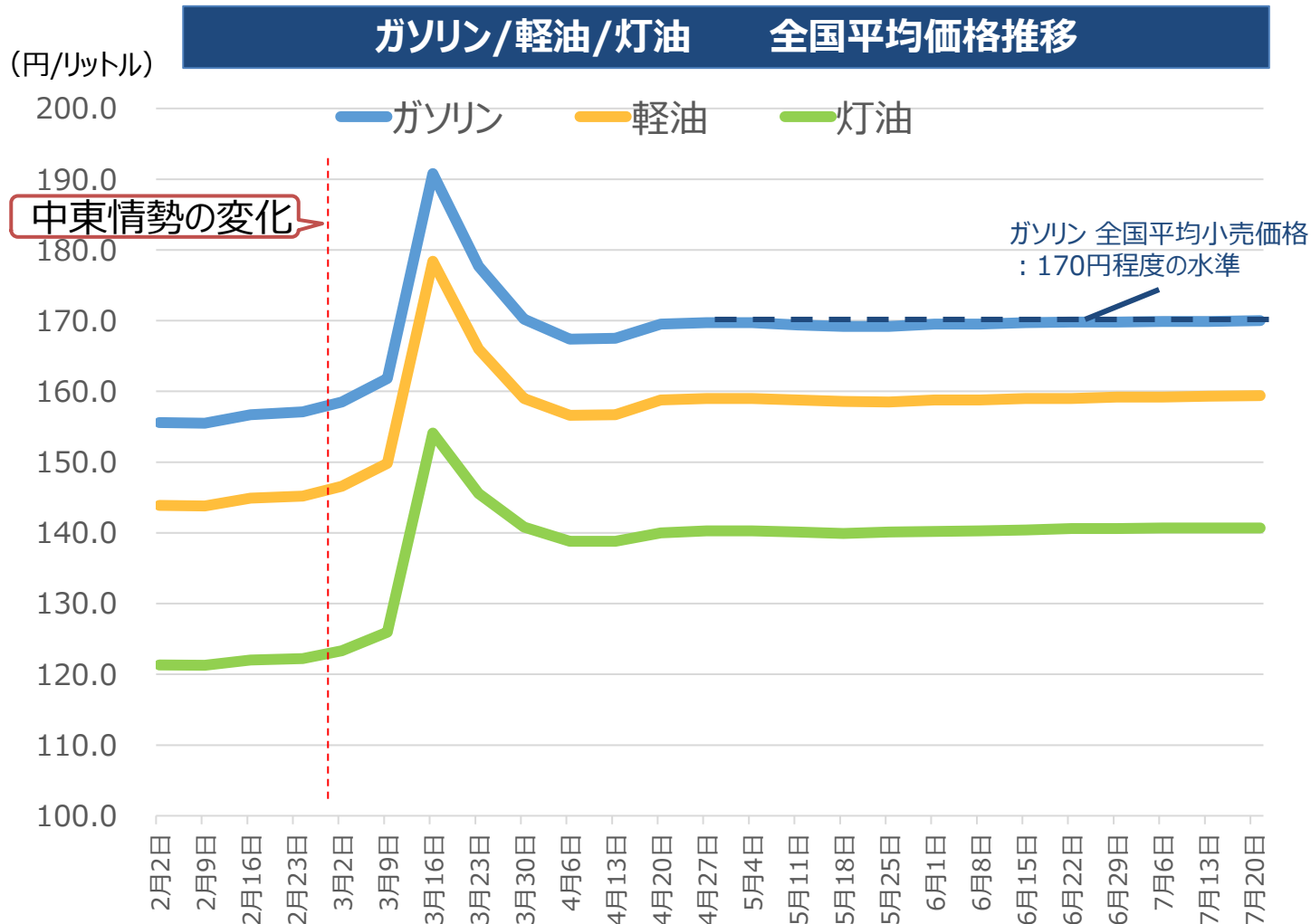


※必要となる原油量の年平均は日量236万バレル。

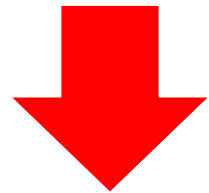
※調達量・需要量は、現時点での見通しであり、今後変更の可能性がある。

緊急的な激変緩和措置について

- 緊急的な激変緩和措置を3月19日（木）から実施。
- ガソリン小売価格を全国平均で1リッター当たり170円程度に抑制するための補助を実施。
軽油、灯油はガソリンと同額、航空機燃料はその4割を補助。
- これにより、制度開始前の3月16日（月）に190.8円であったガソリンの全国平均小売価格は、170円程度、軽油、灯油もそれぞれ160円程度、140円程度の水準に低下。



3月16日（月）
ガソリン 190.8円
軽油 178.4円
灯油 154.1円



ガソリン 170円程度
軽油 160円程度
灯油 140円程度
の水準

ナフサ国際価格の推移

- 2月27日（中東情勢発生前日）のナフサのスポット価格は**588.28ドル/ t**。
- 4月8日に1011.5ドル/ tまで上昇したが、足下**7月21日時点では783.46ドル/ t**で、**2月27日比+33%**。
- 史上最高値は、2008年7月の1180ドル/ t、ウクライナ危機の最高値は2022年2月の1,078ドル。



(資料) [Trading economics](#)

相談件数の推移

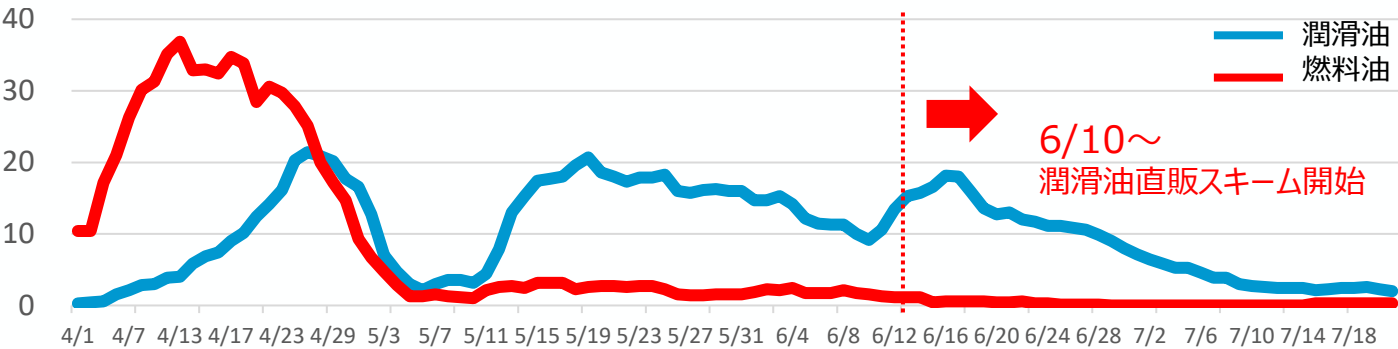
- 直販スキームについて、燃料（4/9）、潤滑油（6/10）、シンナー・塗料（6/23）でそれぞれ開始。

<直近 1 週間※1の相談件数>

燃料油	2(0)
潤滑油	14(32)

※1：7/15-7/21（6/30-7/6）

<相談件数の 7 日間移動平均の推移（件/日）（4/1-7/21）>



<直近 1 週間※1の相談件数※2>

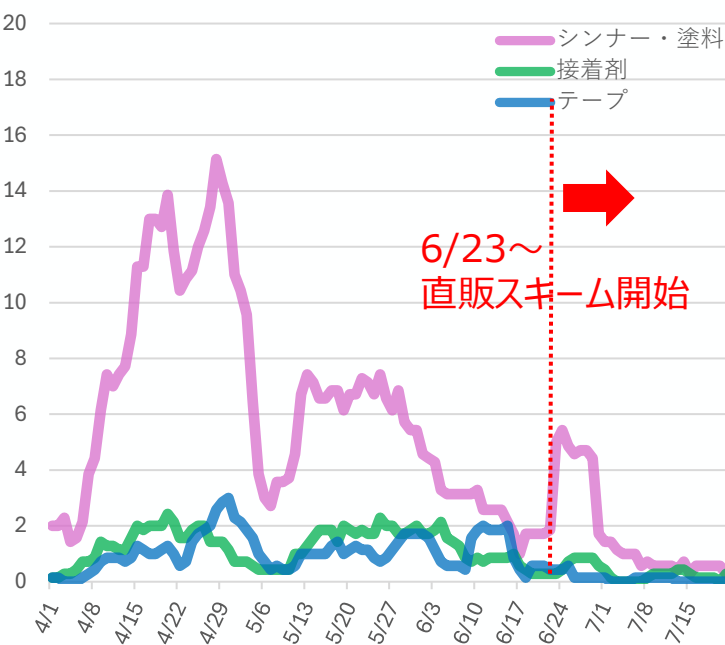
シンナー・塗料	2(7)
包装フィルム・ビニール類	1(0)
接着剤	2(0)
ボトル等の容器	0(2)
テープ	0(1)

※1：7/15-21（6/30-7/6）

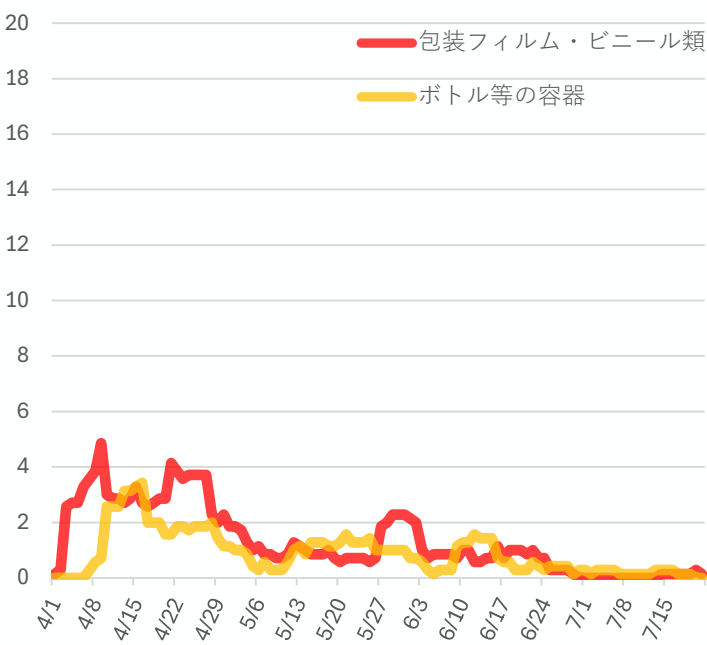
※2：本件数は、相談内容に関連キーワードが含まれるかをExcel関数により判定し、該当する場合に1件として集計したもの。
キーワード検索による集計であるため、実際の相談内容とは一部ずれが生じる可能性がある。

<相談件数の 7 日間移動平均の推移（件/日）（4/1-7/21）>

【シンナー・塗料、接着剤、テープ】

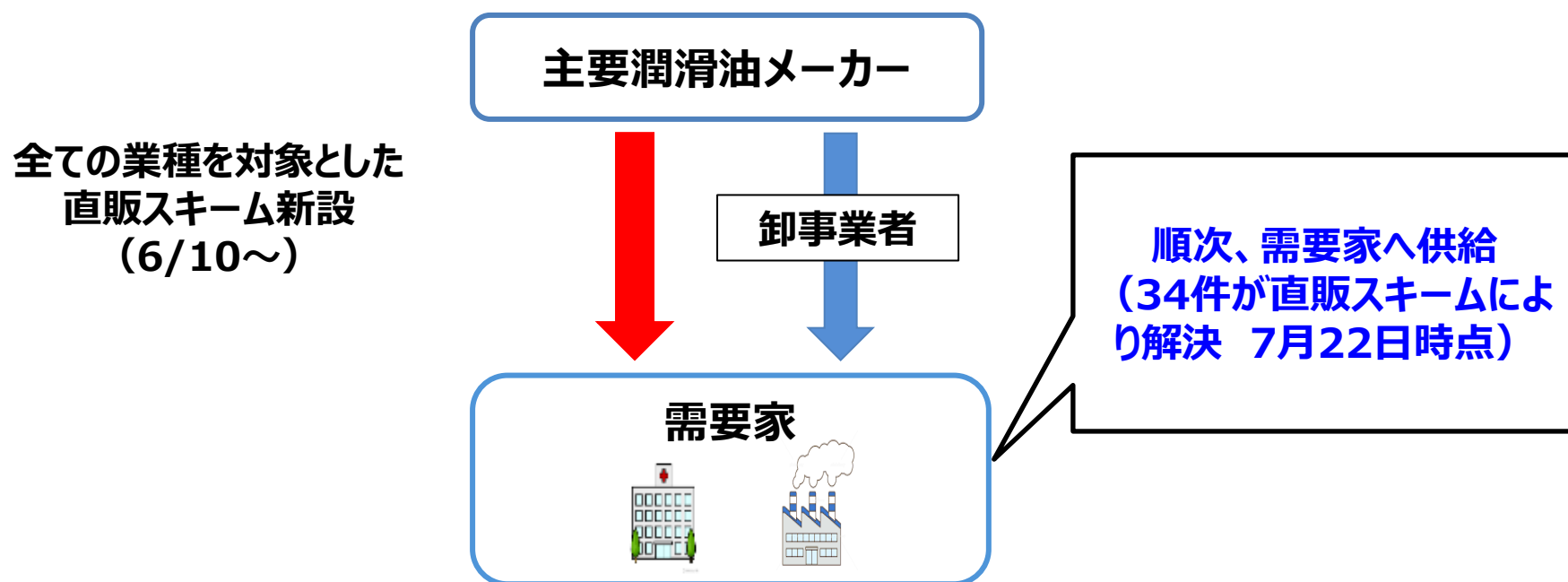


【包装フィルム・ビニール類、ボトル等の容器】



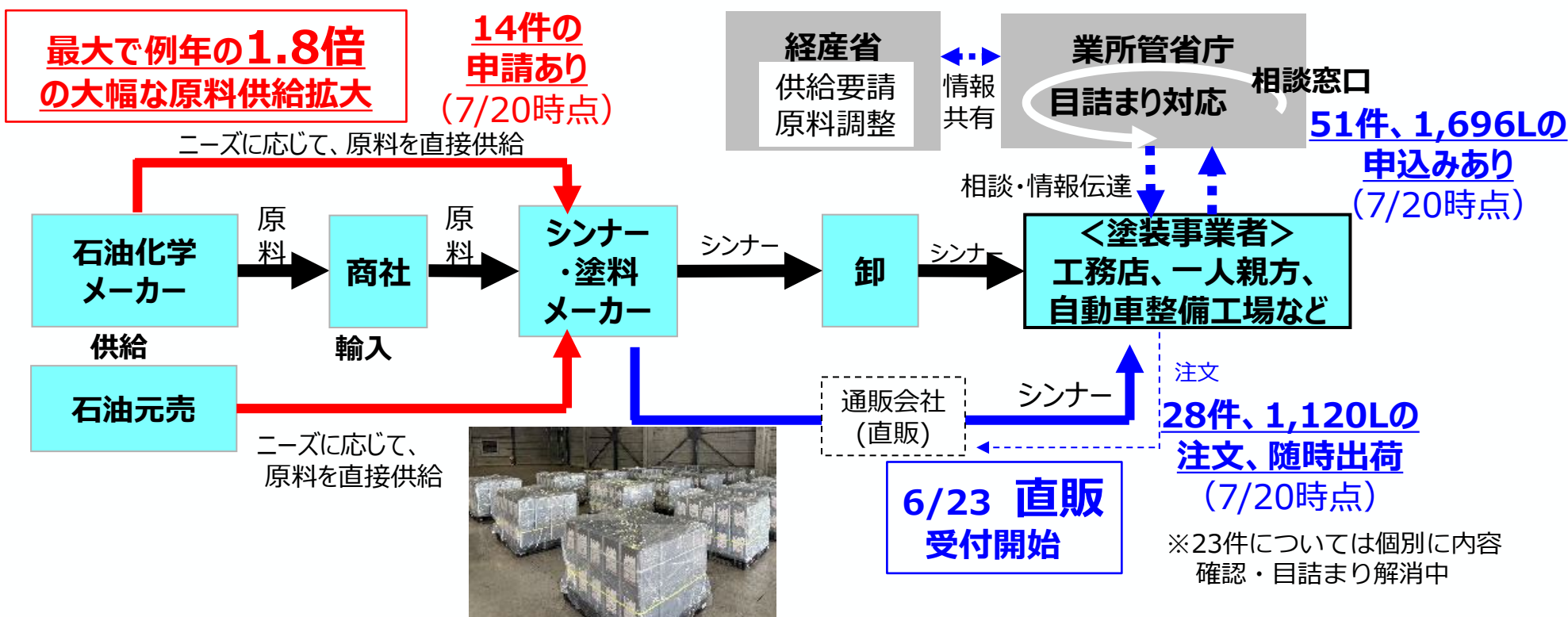
潤滑油の目詰まり解消対策(直販スキーム)の進捗

- 6月10日に潤滑油の直販スキームを開始、その後一時的に相談件数が増加するも、**足元の潤滑油の相談件数は約 2, 3 件/日**と落ち着いている。
- 供給要請について、7月22日時点で、潤滑油の直販スキームにより34件解決済み。



塗料・シンナーの目詰まり解消対策(直販スキーム)の進捗

- 6月23日（火）、シンナーメーカーから工務店等にシンナーを直接販売する仕組みを新たに開始。7月20日（月）時点で、計51件、1,696リットルの申込みあり。直近の申込み件数・数量（累計）は横ばいの傾向。
- 6月3日（水）に受付を開始した「トルエン等シンナー原料を最大で例年の1.8倍供給するスキーム」についても、これまでに、14件の申請があり、シンナーの供給を順次開始済み。
- これらの仕組みに対し、「直販の仕組みができて安心して仕事ができる」、「将来に向けて明るい見通しを示してくれていることが嬉しい」、「シンナー入荷が進み、確保に困ることはなくなった」といった声が寄せられている。



目詰まり・偏り解消協力団体・企業名の公表状況について①

〈協力団体・企業一覧〉50音順

● **7月16日（木）時点**のものとして、**188団体（+98）※・229社（+112）※（合計数：417（+210）※）**の団体・企業を掲載。引き続き、取組に賛同いただける団体・企業を募り、目詰まり・偏り解消の取組を横展開していく。

※（）は第11回関係閣僚会議（**6月26日公表分**）からの増分。

●全体 (179団体、200社)

愛三工業株式会社	ウレタンフォーム工業会	オリンパス株式会社
株式会社アイシン	H.U.グループホールディングス株式会社	株式会社カシフジ
アキレス株式会社	ANAホールディングス株式会社	鹿島石油株式会社
旭化成ホームズ株式会社	AGC株式会社	加藤段ボール株式会社
アスクル株式会社	株式会社エスアールエル	株式会社カネカ
株式会社アステム	SKエンムーブジャパン株式会社	硝子繊維協会
Astemo株式会社	N G K 株式会社	カワサキモータース株式会社
アマゾンジャパン合同会社	ENEOS株式会社	一般社団法人環境衛生施設維持管理業協会
アルフレッサ株式会社	エムケー精工株式会社	キグナス石油株式会社
石川ガasket株式会社	塩化ビニル管・継手協会	キッチン・バス工業会
いすゞ自動車株式会社	エンシュウ株式会社	キヤノン株式会社
井関農機株式会社	オイレス E C O 株式会社	九州旅客鉄道株式会社
出光興産株式会社	株式会社オーエム製作所	協同組合東京バッグ協会
出光リテール販売株式会社	大久保歯車工業株式会社	共同船舶株式会社
稲垣薬品興業株式会社	大倉工業株式会社	倉敷紡績株式会社
株式会社稲葉製作所	大橋機産株式会社	有限会社倉持プラスチック
株式会社イノアックコーポレーション	株式会社大宮マシナリー	ケイミュー株式会社
印刷インキ工業会	オール日本スーパーマーケット協会	株式会社コイルセンターフジタ
馬野化学容器株式会社	岡本工機株式会社	株式会社甲府大一実業
ウレタン原料工業会	押出発泡ポリスチレン工業会	株式会社神戸製鋼所

目詰まり・偏り解消協力団体・企業名の公表状況について②

〈協力団体・企業一覧〉50音順

●全体（続き）

（179団体、200社）

興和株式会社	株式会社スズケン	全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会
国産材製材協会	株式会社SUBARU	一般社団法人全国住宅産業地域活性化協議会
小島プレス工業株式会社	住友化学株式会社	全国十八リットル缶工業組合連合会
コスモエネルギーソリューションズ株式会社	住友林業株式会社	全国商工会連合会
コスモ石油株式会社	積水化学工業株式会社	全国食鳥肉生活衛生同業組合連合会
コスモ石油マーケティング株式会社	積水化成成品工業株式会社	全国食肉生活衛生同業組合連合会
コスモ石油ブリカンツ株式会社	積水ソフランウイズ株式会社	全国身体障害者施設協議会
株式会社小松製作所	積水ハウス株式会社	全国森林組合連合会
佐世保重工業株式会社	石油化学工業協会	一般社団法人全国スーパーマーケット協会
サンスター株式会社	石油連盟	全国すし商生活衛生同業組合連合会
株式会社ジェイ・エム・エス	セツカートン株式会社	一般社団法人全国清掃事業連合会
株式会社 J S P	全国一般廃棄物環境整備協同組合連合会	全国畜産農業協同組合連合会
JFEスチール株式会社	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	全国中華料理生活衛生同業組合連合会
株式会社ジェイテクト	一般社団法人全国介護事業者連盟	全国中小企業団体中央会
一般社団法人JBN・全国工務店協会	一般社団法人全国管工機材商業連合会	一般社団法人全国デイ・ケア協会
シェルブルブリカンツジャパン株式会社	全国喫茶飲食生活衛生同業組合連合会	全国農業協同組合連合会
四国旅客鉄道株式会社	一般社団法人全国給水衛生検査協会	全国氷雪販売業生活衛生同業組合連合会
静岡製機株式会社	全国漁業協同組合連合会	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会
一般社団法人住宅生産団体連合会	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	一般社団法人全国訪問看護事業協会
昭和四日市石油株式会社	公益社団法人全国建築物飲料水管理協会	一般社団法人全国まき網漁業協会
一般財団法人食品産業センター	全国コイルセンター工業組合	全国麺類生活衛生同業組合連合会
株式会社シロダ化学	全国興行生活衛生同業組合連合会	全国理容生活衛生同業組合連合会
一般社団法人信号工業協会	全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
診療化成株式会社	全国自治体病院協議会	公益社団法人全国老人福祉施設協議会
スズキ株式会社	全国社会就労センター協議会	公益社団法人全国老人保健施設協会

目詰まり・偏り解消協力団体・企業名の公表状況について③

〈協力団体・企業一覧〉50音順

●全体（続き）（179団体、200社）

全トヨタ労働組合連合会	中外油化学工業株式会社	西日本旅客鉄道株式会社
全日本自動車部品卸商協同組合	一般社団法人中国経済連合会	日軽エンジニアリング株式会社
全日本金属印刷工業協同組合連合会	T P R 大阪精密機械株式会社	日興産業株式会社
全日本自動車産業労働組合総連合会	一般社団法人鉄道分岐器工業協会	日産自動車株式会社
全日本病院協会	デュポン・スタイロ株式会社	日新工業株式会社
全日本美容業生活衛生同業組合連合会	テルモ株式会社	日清紡ケミカル株式会社
全国料理業生活衛生同業組合連合会	電機・電子・情報通信産業経営者連盟	日東精工アナリテック株式会社
株式会社ソディック	株式会社デンソー	日藤ダンボール株式会社
第三セクター鉄道等協議会	東亜石油株式会社	日本貨物鉄道株式会社
大同メタル工業株式会社	東海澱粉株式会社	一般社団法人日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会
大同油脂株式会社	株式会社東海理化電機製作所	日本精工株式会社
一般社団法人大日本水産会	東海旅客鉄道株式会社	日本製紙株式会社
ダイハツ工業株式会社	東京インキ株式会社	日本精線株式会社
株式会社ダイフク	東京バッグ卸協同組合	日本ゼオン株式会社
太平洋工業株式会社	東邦薬品株式会社	日本特殊陶業株式会社
ダイヤモンド工事業協同組合	東北工業株式会社	日本発条株式会社
太陽石油株式会社	東北紙器株式会社	株式会社日本アクア
大和ハウス工業株式会社	東洋アルミニウム株式会社	一般社団法人日本アルミニウム協会
株式会社タカゾノ	TOTO株式会社	株式会社日本医学臨床検査研究所
タカラスタンダード株式会社	株式会社巴川コーポレーション	公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会
タキロンシーアイ株式会社	トヨタ自動車株式会社	公益社団法人日本医師会
株式会社竹虎	豊田合成株式会社	一般社団法人日本医薬品卸売業連合会
武山工業株式会社	株式会社豊田自動織機	一般社団法人日本医療機器産業連合会
田島ルーフィング株式会社	トヨタ紡織株式会社	一般社団法人日本医療機器テクノロジー協会
樽谷包装産業株式会社	トヨタホーム株式会社	一般社団法人日本医療機器販売業協会

目詰まり・偏り解消協力団体・企業名の公表状況について④

〈協力団体・企業一覧〉50音順

●全体（続き）（179団体、200社）

一般社団法人日本医療経営実践協会	日本光電工業株式会社	日本ゼラチン・コラーゲン工業組合
一般社団法人日本医療法人協会	日本合板商業組合	一般社団法人日本繊維機械協会
日本衛生検査所協会	日本小型捕鯨協会	一般社団法人日本染色協会
一般社団法人日本衛生材料工業連合会	日本呼吸用保護具工業会	一般社団法人日本造船工業会
一般社団法人日本オフィス家具協会	一般社団法人日本コンタクトレンズ協会	一般社団法人日本ダイアパー事業振興会
一般社団法人日本化学工業協会	一般社団法人日本作業療法士協会	一般社団法人日本ダストコントロール協会
日本化学繊維協会	一般社団法人日本索道工業会	一般社団法人日本鍛圧機械工業会
一般社団法人日本ガス石油機器工業会	日本産業・医療ガス協会	日本チェーンストア協会
日本ガスメーター工業会	一般社団法人日本産業機械工業会	一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会
一般社団法人日本画像医療システム工業会	日本歯科医師会	公益財団法人日本知的障害者福祉協会
一般社団法人日本眼科医療機器協会	一般社団法人日本歯科商工協会	一般社団法人日本中小型造船工業会
一般社団法人日本環境測定分析協会	一般社団法人日本自動車工業会	一般社団法人日本鋳鍛鋼会
一般社団法人日本環境保全協会	一般社団法人日本自動車機械器具工業会	公益社団法人日本通信販売協会
公益社団法人日本看護協会	一般社団法人日本自動車部品工業会	一般社団法人日本ツーバイフォー建築協会
特定非営利活動法人日本靴工業会	一般社団法人日本自動車車体工業会	一般社団法人日本鉄道車輛工業会
日本クライス株式会社	一般社団法人日本自動車部品協会	一般社団法人日本電線工業会
日本グローブ工業会	一般社団法人日本社会医療法人協議会	一般社団法人日本塗料工業会
日本軽金属株式会社	日本住宅パネル工業協同組合	日本塗料商業組合
日本軽金属ホールディングス株式会社	日本商工会議所	一般社団法人日本農業機械工業会
一般社団法人日本経済団体連合会	公益社団法人日本助産師会	一般社団法人日本配電制御システム工業会
一般社団法人日本計量機器工業連合会	一般社団法人日本スーパーマーケット協会	一般社団法人日本舶用工業会
一般社団法人日本言語聴覚士協会	日本精神科病院協会	一般社団法人日本バッグ協会
一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会	日本精密機械工業会	日本バッグ工業連合会
日本鋳業協会	日本製薬団体連合会	一般社団法人日本ばね工業会
一般社団法人日本工作機械工業会	一般社団法人日本設備設計事務所協会連合会	日本パフテム株式会社

目詰まり・偏り解消協力団体・企業名の公表状況について⑤

〈協力団体・企業一覧〉50音順

●全体（続き）

（179団体、200社）

一般社団法人日本病院会	一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	富士丸福株式会社
公益社団法人日本フィッシュ・ミール協会	株式会社ネオス	富士レビオ株式会社
一般社団法人日本フードサービス協会	株式会社バイタルネット	普通鋼電炉工業会
日本プラスチック日用品工業組合	発泡スチロール協会	プリマハム株式会社
日本フルハーフ株式会社	パナソニック ホームズ株式会社	株式会社プレスト
一般社団法人日本分析機器工業会	パナソニック インダストリー株式会社	北海道旅客鉄道株式会社
日本ベアリング工業会	パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社	本田技研工業株式会社
一般社団法人日本壁装協会	BASF INOACポリウレタン株式会社	マツダ株式会社
公益社団法人日本ペストコントロール協会	bpジャパン株式会社	丸三製紙株式会社
公益社団法人日本保安用品協会	東日本バッグ協会	マルヤス工業株式会社
日本防護手袋研究会	東日本バッグ工業組合	株式会社丸山製作所
一般社団法人日本防護服協議会	東日本旅客鉄道株式会社	マレリ株式会社
公益財団法人日本訪問看護財団	日立エナジージャパン	一般社団法人マンション計画修繕施工協会
一般社団法人日本保険薬局協会	日立グローバルライフソリューションズ株式会社	ミサワホーム株式会社
日本保護眼鏡工業会	株式会社日立産業制御ソリューションズ	ミズホ株式会社
日本マタイ株式会社	株式会社日立製作所	三井金属株式会社
一般社団法人日本慢性期医療協会	株式会社日立ハイテク	三井ホーム株式会社
一般社団法人日本民営鉄道協会	日野自動車株式会社	株式会社ミツバ
日本毛布工業組合	日之出紙器工業株式会社	三菱自動車工業株式会社
一般社団法人日本木造住宅産業協会	ヒルタ工業株式会社	三菱電機株式会社
公益社団法人日本薬剤師会	フェノールフォーム協会	三菱ふそうトラック・バス株式会社
日本薬科機器協会	フクダ電子株式会社	三菱マテリアル株式会社
公益社団法人日本理学療法士協会	株式会社FUJII	株式会社宮入バルブ製作所
一般社団法人日本陸用内燃機関協会	富士石油株式会社	株式会社ミヤコシ
一般社団法人日本リネンサプライ協会	富士電子工業株式会社	宮腰機工株式会社

目詰まり・偏り解消協力団体・企業名の公表状況について⑥

〈協力団体・企業一覧〉50音順

●全体（続き）（179団体、200社）

宮腰精機株式会社

株式会社宮腰デジタルシステムズ

株式会社メディセオ

株式会社MORESCO

矢崎総業株式会社

山田機械工業株式会社

大和紙器株式会社

山中漆器連合協同組合

ヤマハ発動機株式会社

株式会社UACJ

UDトラック株式会社

株式会社湯山製作所

LINEヤフー株式会社

楽天グループ株式会社

株式会社リコー

一般社団法人リビングアメニティ協会

リョービMHI グラフィックテクノロジー株式会社

レンゴー株式会社

株式会社和井田製作所

●塗料・シンナー（4団体、20社）

株式会社アミノ

荒川塗料工業株式会社

エスケー化研株式会社

株式会社オホギ

関東塗料工業組合

株式会社興栄塗料機工

興信株式会社

有限会社近藤

サミットスチール株式会社

サンビック株式会社

双日ケミカルトレーディング株式会社

大日本塗料株式会社

株式会社太陽機械製作所

東京塗料商業協同組合

富美道路株式会社

株式会社中島商会

日塗化学株式会社

一般社団法人日本運動施設建設業協会

日本特殊塗料株式会社

一般社団法人日本歯車工業会

藤野商事株式会社

ボンフロン株式会社

ユーキ塗料株式会社

レンゴーロジスティクス株式会社

●潤滑油（5団体、9社）

株式会社青山石油

株式会社イデキュー

一般社団法人潤滑油協会

株式会社シンツ

全国工作油剤工業組合

全国石油工業協同組合

全国石油商業組合連合会（含む47の都道府県石油組合）

株式会社西日本宇佐美

日本グリース協会

乳安商事株式会社

北海道エネルギー株式会社

株式会社Misumi

向井石油株式会社

山口産業株式会社